

令和2年度 経営発達支援事業 事業評価検討委員会報告書

実施期間: 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

評価基準	令和1年度		令和2年度	
	実施項目	割合	実施項目	割合
A (100%以上)	13	45%	12	42%
B (75~99%)	7	24%	2	7%
C (50~74%)	3	14%	1	3%
D (50%未満)	4	10%	4	14%
E (0%)	2	7%	3	10%
未実施 (外部環境要因)			7	24%
計	29	100%	29	100%

原村商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 地域経済動向調査の情報収集・提供（新規事業）

① 事業内容

情報収集はシンクタンク等のホームページより行い、本会ホームページにリンク設定するとともに、各調査結果の用語等に解説を加える。

諏訪信用金庫、一般財団法人長野経済研究所、財務省関東財務局長野財務事務所等が発表している各種経済動向に関するレポートから業種別D I（製造業：規模別受注状況、商業：客単価・来店数、観光・サービス業：客単価・宿泊客数、建設業：受注状況・外注発注量）収益性D I、経営課題や景気動向、企業の景況感などを収集し、各機関の分析結果を四半期ごとまとめ、窓口・巡回訪問時に提供。また、商工会ホームページで公表する。

② 実施内容

諏訪信用金庫、（一社）長野経済研究所、財務省長野財務事務所、長野県商工会連合会のホームページリンクによる地域経済動向や業界動向の情報提供を実施。上記より情報収集を行い、マークなどを使用した分かりやすい表示と数値による判定基準によりレポートにまとめ、情報の提供に努めた。

③ 数値目標及び実績

景気動向情報等の提供	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標	未実施	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実 績	未実施	0 回	2 回	4 回		
達成率	—	E (0%)	C (20%)	A (100%)		

■外部評価・意見

- ・（目標値を達成しており）概ね評価できる。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 計画経営に向けた事業計画策定に係る経営分析

① 事業内容

小規模事業者の財務諸表とヒアリングから事業実態の把握、事業者自身が気づいていない強み等の発見、経営課題の抽出等の経営分析を行う。

経済産業省が提供している経営診断ツール「ローカルベンチマーク」を利用し、財務、経営理念、後継者の有無、事業の沿革、技術力・販売力の強み・弱み、ITの能力、企業を取り巻く環境・関係者、内部管理体制、業務フローと差別化ポイント、流通等のビジネスモデルについてまとめ、経営状況を明らかにする。

② 実施内容

- ・財務諸表とヒアリングにより事業実態を把握、強みや課題を明確にして経営計画を策定。小規模事業者持続化補助金の申請に繋げた。26社/延31回実施。計画策定継続中2社/延3回。
- ・部会会議、巡回、窓口相談の際に経営分析の・事業計画策定の重要性について啓蒙を図った。

③ 数値目標及び実績

経営状況の分析件数	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標	0 社	6 社	8 社	8 社	8 社	8 社
実 績	0 社	5 社	9 社	28 社		
達成率	—	B (83%)	A (112%)	A (350%)		

■外部評価・意見

- ・(目標値を大きく上回っており) 高く評価できる。R 3 年度も引き続き、注力してください。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定セミナー

① 事業内容

創業・第二創業を含め事業計画策定を目指す小規模事業者を対象に事業計画策定セミナーを年 4 回程度開催する。ホームページや会報での広報、巡回指導、窓口相談の折に、セミナー開催の通知と併せて計画策定の啓蒙を行う。

セミナーは中小企業診断士や金融機関等各種専門家を講師に、経営、財務、人材育成、販路開拓の内容で実施し、事業計画策定の啓蒙及び手法の習得を図る。

② 実施内容

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止を最重要課題と捉えたため、参集によるセミナーは当会単独では計画できなかったが、経営計画策定について部会開催、巡回、窓口相談時に繰り返し啓蒙を行うことで策定の重要性について一定の理解を得られた。更に計画策定に意欲的な事業者の掘り起こしを行い、次項の専門家・経営指導員による個社支援へ繋げた。
- ・原村、富士見町創業塾—2020 を 6 日間の日程で開催し、専門家の講義により経営・財務・人材育成・販路開拓の知識を習得して経営計画書の作成を目指した。コロナ禍の影響により講義時間を 30 分短縮し、個別相談を各回開催することで時間短縮にて不足した疑問点などを補った。受講者 6 名、うち原村 1 名。
- ・伊北諏訪グループの事業計画作成セミナーを少人数に限定し富士見町、南箕輪村で各 1 回開催した。原村企業 4 社 5 名 また、講義内容を DVD にまとめて希望者配布した。4 社
- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況により集団によるセミナーについては、令和 3 年度以降 Zoom などの web 会議システムを活用し非接触での開催を検討し遠隔でも受講できる体制を構築したい。

③ 数値目標及び実績

事業計画策定セミナー	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標	未実施	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
実 績	未実施	10 人	12 人	10 人		
達成率	—	C (67%)	B (80%)	C (66%)		

(2) 事業計画策定の個別支援

① 事業内容

セミナーによる集団を対象とした手法等の知識の習得から、具体的な事業計画策定に一步踏み出す事業者に対しては、本経営発達支援事業に係る地域の経済動向調査、需要動向調査、事業者の経営状況の分析を基に、小規模事業者個別にSWOT分析等を行い、事業計画策定の助言等の支援を実施する。

必要に応じて、各種専門家派遣制度の活用、地域グループ「長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループ」や「専門分野別グループ」と連携し、経営課題の深掘りや計画づくりの支援を行う。

② 実施内容

<原中小企業診断士個別支援>

- ・(製造業) 自社の強みの抽出、ターゲット顧客、潜在顧客のニーズ、市場規模の分析を通じコロナ禍での非対面営業による販路開拓を事業計画に取込み計画を策定した。当該事業を実施することで業績の回復とアフターコロナでの飛躍が期待できる。1社
- ・(サービス業) ヘルスケアに関する市場動向や自社の特性を分析し把握した。SWOT分析、事業ドメインの見直しを実施したことで事業計画の骨子が定まり、経営指導員による継続支援により事業計画書を策定できた。小規模事業者持続化補助金の申請に繋がった。1社
- ・(飲食業) SWOT分析によりコロナ禍での自社の経営資源、経営環境を把握。新たなターゲット顧客とサービスの提供、事業時期、必要設備などを行動計画とし経営計画に落とし込むことが可能となった。経営指導員による継続支援により事業計画書を策定できた。小規模事業者持続化補助金の申請に繋がった。1社
- ・(花卉栽培・卸売) 経営革新計画の申請を念頭に、計画書の構造、事業発想の考え方、適用経費に説明を受けました。計画策定にむけ業界での自社の立ち位置、自社の競争力の源泉、今後の成長の方向性についても把握できた。経営革新計画の策定にむけて伴走型支援を継続する。1社(継続中)

<新村税理士個社支援>

- ・(製造業) 経営計画・事業承継に向け現状把握、財務状況、生産規模などを把握。個人保証債務、取引先別の売上高、外注比率、労働者の人員配置などから、今後注力する受注や取引先を分析した。売掛債権などの回収遅延の是正、限界利益を算出し採算割れの受注からの撤退、固定費の削減と利益額の高い取引先への経営資源の集中させることの重要性を実際の数値から理解できた。今後も事業計画策定について伴走型支援を実施する。1社延2回(継続中)
- ・先の経営状況の分析と把握を行ったうえで経営計画書を策定29社。小規模事業者持続化補助金26社を申請した。

③ 数値目標及び実績

事業計画策定支援	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標	2社	3社	4社	4社	4社	4社
実 績	2社	6社	8社	29社		
達成率	—	A (200%)	A (200%)	A (725%)		

(3) 創業計画策定の個別支援

① 事業内容

創業予定者に対しては、地域資源の活用の仕方、ターゲット市場の見つけ方、ビジネスモデル構築の仕方、

売れる商品・サービスの作り方、適正な価格の設定と効果的な販売方法、資金調達の方法等を指導し、創業計画策定の支援を実施する。また、策定した創業計画は、村・県制度、日本政策金融公庫等各金融機関の創業融資の申請に繋げる。

② 実施内容

- ・創業支援策として、中小企業診断士、原祐治氏を講師に招き「原村、富士見町創業塾 2020」を全 6 回講義で開催。申込者 6 名。原村から 1 名申込みがあり、6 名全員が出席率 10 割の参加となり修了証を交付した。創業計画の基礎資料を全員が作成できたため、計画策定、実際の創業に向けて継続的に支援を行った。(コロナ禍の影響により受講人数を制限)

③ 数値目標及び実績

創業計画策定支援	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標	1 社	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社
実 績	1 社	3 社	3 社	1 社		
達成率	—	B (75%)	B (75%)	D (25%)		

■外部評価・意見

- ・「事業計画策定セミナー」は、目標値が未達であるが、コロナ禍でのセミナー開催が困難であったことを考えると、やむを得ないと判断しました。
- ・「事業計画策定支援」は、目標値を大きく上回っており高く評価できる。今後も求められる支援ニーズのため、R 3 年度も引き続き、注力してください。
- ・「創業計画策定支援」は、目標値が未達であるが、コロナ禍で創業環境も厳しいと考えられるため、やむを得ないと判断しました。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) フォローアップ

① 事業内容

事業者が策定した事業計画及び創業計画は、財務、顧客、業務プロセス、学習と成長の視点で目標設定及び達成状況の評価をし、未達成の目標については事業主や従業員に対するヒアリングにより課題を抽出した上で、緊急度と重要度で優先順位を付けて改善にあたる。

高度・専門的な課題については、必要に応じて、経営支援センター伊北諏訪グループや専門分野グループとの連携や各種専門家派遣制度を活用し、事業承継については長野県事業引継ぎ支援センターと連携して支援を行う。また、融資が必要となる事業計画においては小規模事業者経営発達支援資金を利用する。

② 実施内容

- ・事業計画策定後の事業者に対し、策定した計画の進捗確認や実施状況を指導員が窓口巡回等にフォローアップを実施した。長野県創業支援センターや工業技術総合センターの技術相談、施設利用、研究開発の創業者支援施策の情報提供を行った。
- ・創業者フォローアップでは、前年度開業した 3 社に対し創業後の目標達成状況などを確認、コロナ禍で

いずれも集客や販路開拓に苦戦しており、国、県、村など経営・金融支援策や販路開拓に関する補助金情報を提供した。この結果、持続化給付金申請支援 3 社、家賃支援給付金 1 社、原村事業継続特別給付金 3 社、原村新しい生活様式対応支援補助金 1 社、日本政策金融公庫を通じ新型コロナウイルス感染症特別貸付 1 社を申請し実行となった。また、原中小企業診断士の個別支援も提案し創業計画のブラッシュアップ、SWOT分析等で現状を把握、今後の事業展開や販路開拓手法を明確化することで小規模事業者持続化補助金申請 1 件に繋げた。同補助金申請に向け新たな経営計画の策定支援 2 社を継続している。

・個人事業主の決算・確定申告 2 社の支援を実施した。

③ 数値目標及び実績

計画経営策定者 フォローアップ	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (社数)	0 社	3 社	4 社	4 社	4 社	4 社
実 績 (社数)	0 社	3 社	8 社	7 社		
達成率	-	A (100%)	A (200%)	A (175%)		
目 標 (回数)	0 回	12 回	16 回	16 回	16 回	16 回
実 績 (回数)	0 回	19 回	32 回	45 回		
達成率	—	A (158%)	A (200%)	A (282%)		

創業者フォローアップ数	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (社数)	0 社	3 社	4 社	4 社	4 社	4 社
実 績 (社数)	0 社	1 社	4 社	3 社		
達成率	-	D (33%)	A (100%)	B (75%)		
目 標 (回数)	0 社	16 回	16 回	16 回	16 回	16 回
実 績 (回数)	0 社	5 回	12 回	46 回		
達成率	—	D (31%)	B (75%)	A (288%)		

■外部評価・意見

- ・「計画経営策定者フォローアップ」は、「社数」「回数」ともに目標値を大きく上回っており、高く評価できる。
- ・「創業者フォローアップ数」は、「社数」は目標値に近い数値を実施しており、概ね評価できる。「回数」は目標値を大きく上回っており、高く評価できる。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 個社アンケート調査支援（調査票作成支援、集計、分析）【新規事業】

①事業内容

消費者のニーズを把握して、新たな販路開拓や商品開発に活かす。自社店舗での試験販売、販売店舗が無い事業者は、村内で開催される八ヶ岳まるごと収穫祭や原村高原朝市などのイベント会場にてアンケート

を実施する。集計を各個社が行うことで、個社自らが消費者の生の声に触れることができ、商品の大きな方向性を確認できる。商工会で分析した結果を個社に返すことで、新商品の開発、既存商品の見直しのブラッシュアップに活かし完成度を高めることができ、今後の販売戦略や事業計画の整合性・見直しの資料として活用する。

② 実施内容

村内で開催される販促イベントがコロナ禍の影響で軒並み中止となったため、松本商工会議所主催による「中农信 自慢の逸品発掘・売込逆商談会」への申込みを行った。普段は連絡が取り難いバイヤーに対しても、自社商品を売り込んだり、今後のきっかけ作りを行い、バイヤーに対して自社製品の評価や市場動向を情報交換することで、売れ筋消費やトレンドを把握し今後の商品開発や販売戦略を検討し経営計画のブラッシュアップに活用する予定であった。しかし直前で長野県のコロナ感染警戒レベルが引き上げられたため中止となってしまった。また、コロナ対応を優先し直近の経営課題解決のため、日々の窓口、巡回時などにアンケート実施企業の掘り起こしが十分に行えず、実施企業数が目標に至らなかった。

③ 数値目標及び実績

アンケート調査支援	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標	未実施	7社	8社	8社	8社	8社
実 績	未実施	2社	1社	—		
達成率	—	D (29%)	D (13%)	—		

(2) 県外工業メーカーの発注情報の活用【既存事業改善】

① 事業内容

バイヤーやメーカーが望む需要（加工内容、精度など）の傾向を把握し販路開拓に活用する。長野県中小企業振興センターの※受発注相談員から提供される県外メーカーなどの発注案件を商工会経営指導員が加工内容（プレス加工、旋盤加工、マシニング加工など）により分類・整理する。発注情報を整理しまとめる事により、市場から要求されている加工精度・材質・納期や品質基準などの取引条件などのニーズを把握、自社の加工・製品レベルと比較することで、技術レベル改善・向上に役立て新規受注先獲得に繋げる。

② 実施内容

- ・部会会議、巡回、窓口相談の際に情報提供・喚起を行い、活用を求める小規模事業者の掘り起こしを行ったが、十分には周知できなかった。また、長野県中小企業振興センターからの情報提供が頻繁にあり、繁忙期には特に都度の情報の整理、提供が困難になってしまった。支援員が整理した情報の提供は4社の事業者提供して加工レベル・材質・品質水準など情報提供を行った。
- ・日々の巡回、窓口相談の際に受発注を受け、村内企業間での取引が開始された。

③ 数値目標及び実績

県外発注情報提供	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標	未実施	12社	12社	12社	12社	12社
実 績	未実施	2社	4社	4社		
達成率	—	D (17%)	D (33%)	D (33%)		

(3) 製造業向け需要動向調査 (BtoB) 支援調査 【新規事業】

①事業内容

諏訪圏工業メッセに来場する完成品メーカーの研究開発、製品設計、生産技術、購買の担当者に対して来場者アンケートを実施し、業界標準の把握や求められる加工技術や製品を把握する。原村商工会工業部会ブースを訪れる来場者に対して、出展者企業担当者及び商工会役職員が個別アンケート形式で実施する。標本数は1日当たり50件を目標とし実施する。市場から要求される技術力、製品、品質、コスト、納期などを整理し個社の新製品・新加工技術の開発に活かし需要開拓に結び付ける。

②実施内容

- ・出展を計画していた諏訪圏工業メッセ 2020 がコロナ禍の影響により開催中止となり未実施となった。

③ 数値目標及び実績

製造業向け需要動向調査 (BtoB) 個社支援数	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標	未実施	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社
実 績	未実施	2 社	2 社	—		
達成率	—	C (50%)	C (50%)	—		

(4) 観光客動向の情報提供 【新規事業】

①事業内容

観光客及び観光業界の動向についての情報を収集し、分析した上で、個社の営業形態に応じて提供する。観光客の顧客特性やトレンドを把握し、事業計画策定の基礎資料とし新たな販路開拓を求める小規模事業者・創業予定者（観光関連事業者／宿泊施設、土産品店、飲食店など）に提供する。ホームページに掲載し巡回時に詳細説明を行う。

② 実施内容

経営計画の策定の際に長野県観光地利用者調査の提供を行い、利用者数や需要予測について活用を行った。各サイトを商工会ホームページにリンク設定を行い情報提供した。

③ 数値目標及び実績

観光客動向の情報提供	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標	未実施	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	未実施	1 社	4 社	10 社		
達成率	—	D (20%)	B (80%)	A (200%)		

(5) ウェブサイトを活用した外部環境分析・商圈分析を支援 【新規事業】

① 事業内容

人口、世帯の増減や競合店数などの定量的分析と消費者動向、地域特性、経済状況などの定性的分析を行う。独立行政法人統計センターの「jSTAT Map」と「RESAS (地域経済分析システム)」を活

用する。上記システムを活用し商工会経営指導員が行い、ケースによっては商工会連合会の上席専門経営支援員と連携する。分析結果は個社へ返す。活用方法：購買力予測、商圈の成長性、人口や年齢層の時系列の推移などを事業者に合わせて解り易くデータ化する商圈分析支援を行い、新たな地域への販路開拓や創業者支援に活用する。

② 実施内容

- ・各行政のHPなどから情報収集・分析を行い諏訪圏のデータや村内地区ごと人口構成を把握し集客見込客を想定し経営計画の策定や継続支援に活用した。
- ・観光サービス業関連事業者には、RESAS（地域経済分析システム）を使用し月次毎の諏訪圏域への流入人口から繁忙期、閑散期の需要予測、分析を行い経営計画に反映させた。うち2社は原診断士の個別支援、うち1社は長野県商工会連合会の山中上席の個別支援に繋げ、経営計画書を策定した。

③ 数値目標及び実績

商圈分析支援	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標	未実施	5社	5社	5社	5社	5社
実績	未実施	1社	2社	5社		
達成率	—	D (20%)	D (40%)	A (100%)		

■外部評価・意見

- ・「アンケート調査支援」の目標値の未達は、コロナ禍の状況を考えれば、やむを得ないと判断しました。
- ・「県外発注情報提供」は、直接的な効果をあげていることを考えると、業務の改善を要望する。
- ・「製造業向け需要動向調査（BtoB）個社支援数」の「実施せず」はやむを得ないと判断しました。
- ・「観光客動向の情報提供」は目標値を大きく上回っており、高く評価できる。
- ・「商圈分析支援」は目標値を達成しており、高く評価できる。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】

(1) 工業展示会出展による販路開拓支援 【既存事業改善】

①事業内容

諏訪圏の高い技術力を情報発信し、販路開拓、新技術・新産業の創出を図るため、諏訪地域の行政、商工団体、金融機関等が連携し、約400社が出展し3日間で延べ27,000人のバイヤー等が来場する地方開催では最大規模の工業専門展示会「諏訪圏工業メッセ」への事業者の出展支援や共同出展ブースの借上げを実施しており、日頃商談できない大手企業との商談機会を提供している。また、出展企業に対して保有技術や製品の概要を記載した※「企業ひと技PRシート」の作成支援を継続実施する。

② 実施内容

- ・出展社募集時期が緊急事態宣言発令時期と重なったため、工業部会内で出展の可否について慎重に協議した結果、例年通りの来場者が見込めないこと、感染対策対応に心配な面があるなどで今年度の出展は見送ることとなった。このためリアル展示会での販路開拓支援は実施出来なかった。後に諏訪圏工業メッセ2020はコロナ感染拡大防止の観点から主催者団体の発表でリアル展示会の開催は中止となった。

③ 数値目標及び実績

諏訪圏工業メッセ	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (出展社数)	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社
実 績 (出展社数)	4 社	5 社	4 社	—		
達成率	—	A (125%)	A (100%)	—		
目 標 (新規契約数)	未実施	1 社	2 社	2 社	2 社	2 社
実 績 (新規契約数)	未実施	1 社	1 社	—		
達成率	—	A (100%)	C (50%)	—		

(2) 情報発信イベント開催による販路開拓支援 【既存事業改善】

①事業内容

商工会・原村・原村観光連盟が連携し開催している地域の情報発信イベント「八ヶ岳まるごと収穫祭」にて域内の小規模事業者が製造・販売する商品やサービスを消費者に直接販売・広告宣伝できる機会を提供し、新たな需要開拓と今後の継続販売への足掛かり作る場を提供する。消費者に直接販売できる機会の提供は小規模事業者にとっては大変貴重で、新しい販路開拓とお客様の生の声を聞ける良い機会になり、今後の商品改良・開発にも活かせる。リピーター獲得の支援に繋げる。

② 実施内容

- ・コロナ禍の影響により、八ヶ岳まるごと収穫祭を始めとした地域情報発信イベントが軒並み開催中止となりイベント開催時での販路開拓支援は実施出来なかった。
- ・別の商談会として、地域特産品製造業者と流通業者を結ぶ商談会「自慢の逸品・売込逆商談会」の情報提供を行い村内企業1社が申込みを行ったが、こちらもコロナウイルス感染拡大の影響で直前での開催が中止となった。

③ 数値目標及び実績

まるごと収穫祭等	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (出展社数)	未実施	3 社	3 社	5 社	5 社	5 社
実 績 (出展社数)	未実施	7 社	8 社	—		
達成率	—	A (233%)	A (266%)	—		
目 標 (売上増加率)	未実施	10%	10%	10%	10%	10%
実 績 (売上増加率)	未実施	—%	10.3%	—		
達成率	—	E (0%)	A (103%)	—		

(3) ITを活用した販路開拓支援 【新規事業・既存事業改善】

①事業内容

IT未活用の小規模事業者を対象に下記の支援を実施し、新たな販路開拓・需要開拓に取り組む。ITの利活用による情報発信や商品・サービスのPRの重要性を小規模事業者が理解でき、IT利活用による販路開拓への糸口とする。

②実施内容

- ・コロナウイルス感染拡大防止の観点から参集による講習会開催を断念した。WEBツールを利用した非接触型の開催も検討したが、コロナ対策支援に注力したため開催には至らなかったため、次年度以降は開催したい。
- ・経営支援センター伊北諏訪グループで開催したIT活用セミナーの情報を提供し、ウィズコロナ時代におけるITツールの積極活用について周知した。

③ 数値目標及び実績

I T活用セミナー	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (参加者数)	未実施	10 社	10 社	10 社	10 社	10 社
実 績 (参加者数)	未実施	2 社	8 社 (9 名)	未実施		
達成率	—	D (20%)	B (80%)	E (0%)		

①事業内容

ホームページ作成支援。ホームページ作成に対して知識不足やサーバー使用料などの維持管理費用の負担などの認識不足を解消し、小規模事業者がホームページを開設できるようにする。全国商工会連合会が提供している無料ホームページ作成支援ツール「SHIFT」を紹介し導入を促す。

② 実施内容

- ・無料ホームページ作成支援ツール「グーペ」（「SHIFT」の後継ツール）掲載に特に適していると思われる商品・サービスを提供している事業者に対して販路開拓ツールとしてのホームページからの情報発信について、窓口、巡回指導時に情報提供し理解を得られた。同ツールを利用して1社のHPを開設した。
- ・新設した1社については、継続的な支援により更新作業も自社にて行えるようになり定期的に情報更新を行っている。次年度はHPの内容構成など効果的な対策について、長野県よろず支援拠点の支援を受ける予定。

③ 数値目標及び実績

SHIFTホーム ページ作成支援社数	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (作成社数)	未実施	7 社	8 社	8 社	8 社	8 社
実 績 (作成社数)	未実施	0 社	1 社	1 社		
達成率	—	E (0%)	D (12%)	D (12%)		

①事業内容

インターネットを使用した国内外への販売が中小・小規模事業者にも広がっている。域内小規模事業者にもECサイトへの出店を勧奨する。全国商工会連合会の主催する通販サイト「ニッポンセレクト.com」や長野県の運営する「NAGANOマルシェ」を紹介し登録を商工会経営指導員が支援する。必要に応じて事前準備には独立行政法人中小企業基盤整備機構のEC支援も活用する。

② 実施内容

ECサイト出店支援。支援員の窓口、巡回相談時に域内小規模事業者に対し、ECサイトへの出店について情報提供と加入勧奨を行った。出店までの流れや事務手続き、費用面の心配から実際の出店には至らな

かった。

③ 数値目標及び実績

ECサイト出店社数	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標(出店社数)	未実施	1社	1社	2社	2社	2社
実績(出店社数)	未実施	0社	0社	0社		
達成率	-	E(0%)	E(0%)	E(0%)		
目標(販売金額/社)	未実施	3万円	3万円	6万円	6万円	6万円
実績(販売金額/社)	未実施	0円	0	0		
達成率	—	E(0%)	E(0%)	E(0%)		

■外部評価・意見

- ・「諏訪圏工業メッセ」「まるごと収穫祭等」「IT活用セミナー」の「実施せず」は、やむを得ないと判断しました。
- ・「SHIFTホームページ作成支援社数」「ECサイト出店社数」ともに今後、事業者の活用が期待される分野だけに業務改善を要望する。
- ・費用対効果を考えると難しい面もあるが、活用事業者の掘起しを期待したい。

II. 地域経済の活性化に資する取組

① 事業内容

現在、村では第5次原村総合計画を策定し、平成28年度から32年度の5年間前期基本計画の中で、産業振興による魅力・活力ある村づくりを掲げ、その中でも「農業と連携した観光振興」を重点施策の一つとし、観光資源、他産業と連携した観光施策の展開に取り組むとしており、商工会でもその一翼を担っていくことが求められている。そのため、商工会が中心となって組織している「八ヶ岳まるごと収穫祭実行委員会」を祭事の企画・運営を行う組織としてではなく、地域全体の活性化について協議・情報交換を行い、情報の共有・関係機関でのネットワーク作り・新たな連携を模索する場として発展させる。

② 実施内容

- ・新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言や長野県でも特別警報が発出され、不要不急の自粛・大人数での会食の自粛などにより、当村でも飲食店・観光関連業種は特に大きな影響を受けました。このような中、テイクアウトやデリバリーといった販売形態に活路を求める村内事業者を支援するため、村内にてテイクアウト・デリバリーを行っている飲食店(29店舗)をまとめたチラシ配布とWEBサイト掲載を原村観光連盟と連携し行いました。また、第2弾のチラシ発刊も行い印刷(27,000枚)し新聞折込みにより村内及び隣接する富士見町、茅野市の住民に配布、また観光案内所や公共施設、掲載店舗などへ設置しました。村商工観光課、村観光連盟と連携して実施できたことで双方の会員企業を掲載でき掲載店舗数29店舗と見ごたえの紙面で情報発信が図れました。
- ・八ヶ岳まるごと収穫祭は、来場客の受け入れ態勢に問題があり開催を見合わせる事となり実行委員会も組織されず、地域全体の活性化について協議・情報交換する場の創出には至らなかった。加えて

コロナ対策の支援策への申請支援など個社支援に対応したため時間的余裕が全くなかった。

- ・長野県飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金の申請支援。この補助金は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業活動の継続が困難等の悪影響が及んでいる県内中小企業者の新たな取組に必要な費用の一部を支援し、地域における課題の解決と持続可能な地域経済の回復を図ることを目的にしています。当会ではこの補助金の事業計画の作成を支援し、7グループの採択に繋がり交付決定額の総額は1,800万円以上となり、複数企業が連携して事業を実施することで地域の課題解決や地域経済の活性化に貢献しました。

■外部評価・意見

- ・コロナ禍においては、地域全体での活動が求められるため、本年度に引き続き、他団体・組織との協議・情報交換を促進することを期待します。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループ

① 事業内容

長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループで情報交換を行うことで、経営発達支援事業を実施または計画している商工会の現状、課題、改善策や地域小規模事業者の商圏の景況、事業者の経営課題とその解決の実践的な支援方法を共有でき、円滑な経営発達支援事業の推進と小規模事業者支援に役立てる。実施頻度は小範囲のグループ（原村商工会と富士見町商工会）で週1回、さらに箕輪町商工会と辰野町商工会と南箕輪村商工会を含めた全体で月1回程度実施する。

② 実施内容

小規模事業者の課題解決に向けて、経営支援センター伊北諏訪グループ、諏訪ブロック内で情報交換や個別支援案件・支援事例を共有することで支援ノウハウの向上を図った。諏訪ブロックで開催するセミナー、講習会などテーマ選定などに活用することができた。コロナ対策支援に注力したため開催回数は減少した。

③ 数値目標及び実績

グループ検討会議	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標（諏訪ブロック）	20回	20回	20回	20回	20回	20回
実 績（諏訪ブロック）	18回	17回	18回	4回		
達成率	—	B (85%)	B (90%)	D (20%)		
目 標（伊北諏訪Gr）	4回	4回	4回	4回	4回	4回
実 績（伊北諏訪Gr）	4回	4回	3回	3回		
達成率	—	A (100%)	B (75%)	B (75%)		

(2) 経営改善貸付推薦団体連絡協議会

① 事業内容

年1回、株式会社日本政策金融公庫と管内商工会による経営改善貸付推薦団体連絡協議会に参加し、最新の融資施策や融資状況、地域の経済動向の情報交換を行うことで、事業者の融資等の支援に活用する。

② 実施内容

コロナウイルス感染拡大防止や金融相談対応のため経営改善貸付推薦団体連絡協議会は中止となった。

③ 数値目標及び実績

経改貸付連絡会議	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (参加回数)	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実 績 (参加回数)	1 回	1 回	1 回	—		
達成率	—	A (100%)	A (100%)	—		

(3) 融資事務担当者連絡会議

① 事業内容

年1回、諏訪地方事務所と管内の行政・金融機関（長野県信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、長野県信用組合、諏訪信用金庫）・商工会・商工会議所等による融資事務担当者連絡会議に参加することで、事業者向け県制度及び村制度融資について、最新の情報を得ることができ、事業者の融資支援に結びつける。

② 実施内容

- ・「新型コロナウイルス対策に係る連絡協議会」への出席。新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者向けの支援策（金融支援策含む）について、行政、金融機関、支援機関で理解を深め、関係する機関で情報を共有し連携して対応することで、後の事業者向け支援へ繋げることができた。5月13日 Web 会議にて出席。
- ・「ガイドライン等の周知・推進に係る諏訪地域対策会議」への出席。新型コロナウイルス感染症長野県対策本部諏訪地方部のガイドラインの周知・推進に係る諏訪地方部の取組について理解を深めることで、事業者に対する業種別の周知や支援へ繋げることができた。9月3日出席。
- ・「中小企業経営構造転換促進事業の説明会」への出席。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた支援策について、関東経済産業局、諏訪地域振興局の担当者から直接説明を受けることで各種支援策の概要を把握、理解を深めることができ、管内事業者への活用支援に繋げていきたい。3月24日 Web 会議にて出席。

③ 数値目標及び実績

融資事務担当者会議	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
目 標 (参加回数)	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実 績 (参加回数)	1 回	1 回	1 回	3 回		
達成率	—	A (100%)	A (100%)	A (300%)		

■ 外部評価・意見

- ・「グループ検討会議」の目標未達については、やむを得ないと判断しました。
- ・「経改貸付連絡会議」「融資事務担当者会議」は概ね評価できる。引き続き、当該案件の増加が予想されるため、職員間での情報共有をお願いします。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 研修会等の受講

① 事業内容

研修会等を受講し、事業者が今現在直面している経営課題のみならず、その他幅広く小規模事業者の利益確保に繋がる支援ノウハウを身に付ける。長野県商工会連合会が実施する商工会職員研修を受講し、各職員の不足または重点的に伸ばすスキルに応じて、販路開拓、創業、事業承継や工業・建設・商業・サービス・観光等の業種別の経営課題解決について選択し習得する。全国商工会連合会が実施する経営指導員等WEB研修を受講し、中小企業施策、経済学・経済政策、財務・会計、企業経営理論、運営管理、経営法務、経営情報システム等について習得する。本会及び経営支援センター伊北諏訪グループ、原村商工会と富士見町商工会で構成する長野県商工会連合会諏訪支部が主催する研修会に出席し、事業者と共に学習し知識を深めるとともに、不参加の事業者への支援に役立てる。

② 実施内容

- ・長野県商工会連合会の主催する研修会を中心に参加し、職員個々の資質向上を図った。5回
- ・経営支援センター伊北諏訪グループ、諏訪ブロックで開催したセミナーにも積極的に参加し管内事業者支援につながる支援能力の向上を図った。3回

③ 数値目標及び実績

研修会等への参加数（延べ）	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標（参加回数）	5回	5回	5回	5回	5回	5回
実 績（参加回数）	5回	11回	12回	9回		
達成率	—	A (220%)	A (240%)	A (180%)		

(2) 指導実務による経営指導員等の教育

① 事業内容

長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループにおいて、各指導員が担当する小規模事業者の相談案件や支援事例の情報を交換し、相談内容及び指導方法を報告、相談し、特に高度・専門的な案件については他の職員も指導に同行する。これにより多くの相談案件と向き合い、特定の分野に高い能力を持つ指導員の指導方法や考えを他の指導員も学ぶことができ、地元地域の小規模事業者支援に役立てることができる。専門家派遣制度を利用する案件は担当職員以外に同行者を必ず1名以上付け、その他の案件については自己の希望や他指導員の推薦等、必要に応じ同行する。

② 実施内容

各指導員が担当する上席支援案件は5社16回（原13・富士見3）、専門家派遣支援は3社9回（原5・富士見4）、伴走型補助金を活用した専門家個別支援（5社6回）あった。担当職員以外が同行したケースは3回あり、各支援員の支援能力のレベル向上を図った。また、定期的開催された経営支援センター諏訪ブ

ロック定例会議にて、支援事例を報告し情報共有と指導員の指導レベルの向上を図った。

③ 数値目標及び実績

小規模支援システム蓄積対象事業所数	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標	未実施	5社	5社	5社	5社	5社
実 績	未実施	0社	5社	6社		
達成率	—	E (0%)	A (100%)	A (120%)		

■外部評価・意見

「研修会等への参加数（延べ）」「小規模支援システム蓄積対象事業所数」ともに概ね評価できる。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

①事業内容

評価検討委員会を設立し、毎年1度、事業の実施状況及び成果の確認、事業の評価、改善の検討を行う。委員には商工会内部より商工会役員、外部有識者として中小企業診断士等の専門家、原村役場、長野県商工会連合会からそれぞれ選任する。事業の成果・見直しの結果は理事会に報告し、承認を得るとともに、本会ホームページで公表する。本事業のPDCAサイクルを効果的に回すことで、事業目的である小規模事業者のビジネスモデルの見直しを図ることができる。

② 実施内容

- ・4月中旬までに開催予定の「経営発達支援計画 事業評価委員会」について。2年目の事業実績及び成果等についての報告を行い事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参集による評価委員会は開催せず事業実績をまとめた報告書を各評価委員へ郵送し評価をいただく形となった。評価委員会の結果は理事会に報告し、事業の成果・評価結果については商工会ホームページにて公表する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、参集によるセミナーの見合わせ、販路開拓に展示会などが軒並み開催中止となった。また国、県、村などコロナ禍対策支援で足元の業務対応が繁忙となり経営発達計画の推進や見直し、改善対応が十分に出来なかった。来期は経営指導員が1名減員となり職員4体制となりますが計画推進に支援員で協力してあたりたい。

③ 数値目標及び実績

評価検討委員会	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目 標 (回数)	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	未実施	1回	1回	1回		
達成率	—	A (100%)	A (100%)	A (100%)		

■外部評価・意見

- ・本年度の開催方法はやむを得ないと判断しました。

- ・コロナ禍、計画通り行えない事業が引き続き発生すると考えられます。次年度以降については、計画事業の代替策になる取り組みもご検討されることを期待します。
- ・コロナによる様々な影響は今後も続くと思われませんが、引き続き会員への支援指導をお願いします。